

令和3年9月に北海道太平洋沿岸で発生した赤潮による被害の状況について
[令和4年(2022年)9月末〈赤潮発生後1年経過〉時点]

【魚種別被害状況】

項目	うに	さけ	たこ	つぶ類	その他	合計
数量 [t]	2,613	93	3,004	2,289	415	8,415
金額 [百万円]	6,933	74	702	1,241	121	9,071

【備考】

- 数量は、赤潮発生後1ヶ年が経過した2022年9月末までの漁獲状況等から推定。
- 金額は、数量に被害前5カ年の平均単価を乗じて推定。ただし、赤潮発生後に一部魚種に顕著な単価の増減が見られたため当該部分について補正。
- 「うに」については、再生産までの知見を踏まえ4年間の被害を推定。
- 「たこ」「つぶ類」「その他」について、複数年の影響が見込まれるが、漁場が沖合で被害状況の全容把握が困難なこと、隣接海域を越える移動や今後の資源動向に不明な点も多いことから、現時点（発生後1年）で把握した1年分の被害を推定。
- 次年度以降、必要に応じ更新。

【被害への対応】

「北海道太平洋沿岸赤潮被害対策に関するロードマップ」に基づき、地域の実情を踏まえながら漁場環境や経営の安定に向けた取り組みを推進

(1) 被害の把握

潜水調査、ROV調査などによる水生生物への影響調査の実施

(2) 海洋環境等の調査・研究

- 全道の海域の赤潮プランクトンのモニタリングと情報提供
- 赤潮発生予察技術開発、深い水深における水生生物への影響の評価
- 道総研水産試験場と連携した採泥調査、ROVによる海底の状況調査を実施 等

(3) 漁場環境の回復

- 国の環境・生態系保全緊急対策事業を活用し、漁業者等による活動組織が行う「ウニ・ツブ種苗の生存率調査」や「ツブ・タコの分布状況調査」などへの支援

(4) 生産の回復安定

- 道総研との連携によるツブ類の増殖技術の開発
- ウニ陸上養殖の事業化に向けた技術開発・採算性の検討
- タコ産卵礁の設置などによる資源の回復 等

(5) 経営継続への支援

- 漁業共済及び積立ぶらすへの加入促進
- 利子補給や償還猶予など制度資金を活用した経営の下支え
- 他種漁業への転換を促進 等